



自己資本の充実の状況等 定性的な開示事項

① 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率は金融機関の経営の健全性、安定性をはかる重要な指標のひとつです。自己資本は会員の皆さまからの「出資金」や利益の中から着実に貯えてきた「利益剰余金」などの内部留保からなり、自己資本の充実は安全性・健全性を維持するため最も重要な経営課題としております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	埼玉縣信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	21,619百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。

将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の蓄積を第一義的な施策と考えております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

安全性・収益性・成長性・公共性の原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスク抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

個別案件の審査・与信管理においては、審査管理部門と営業推進部門を分離・独立し、厳正な審査体制を整備しております。さらに、経営陣による各種委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しております。

将来発生が見込まれる貸倒損失については、企業会計原則等に従い厳格な引当を実施し、万々に備えております。貸倒引当金は、自己査定における債務者区分に基づき算定しております。正常先債権および要注意先債権については、債務者区分ごとに算定された貸倒実績率に基づき、将来発生が見込まれる予想損失率を求め、債務者区分ごとの債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上しております。破綻懸念先債権については、個別債務者ごとに担保・保証を除いた未保全額（Ⅲ分類）に対し、予想損失率を乗じた額を予想損失額として個別貸倒引当金を計上しております。実質破綻先債権および

破綻先債権については、個別債務者ごとに担保・保証を除いた未保全額（Ⅲ・Ⅳ分類）の全額を予想損失額として個別貸倒引当金を計上しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母に相当する額（信用リスク・アセット額）を求めるために使用する資産等の種類に応じた掛目のことです。このリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関等の格付を使用しております。当金庫で使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- ①株式会社格付投資情報センター
- ②株式会社日本格付研究所
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減する措置であり、預金担保、有価証券担保、保証などがあります。

ただし、ご融資の際には、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から審査を行っており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な措置であると認識しております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等を行う場合がありますが、「信用金庫取引約定書」等の契約内容に基づき、適切な取扱いに努めております。

当金庫が保有する債券において、保証による信用リスク削減手法を用いているものは、日本国政府が保証する政府保証債券及び、政府関係機関等が保証する債券があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及び市場リスクの集中に関しては、同一業種等に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形での管理を中心としております。資産・負債が受けるリスクと相殺されない派生商品取引においては、年間の損失額を設定する等、リスクを限定的なものとしております。

信用リスクへの対応は、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当金の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券にかか

る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しております。

なお、リスク資本及び与信限度額の割当については、リスク管理委員会、余資運用委員会にて協議のうえ定め、適切に管理しております。（統合的リスク管理においては、派生商品取引による市場リスク量を反映させております。）

また、長期決済期間取引は該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引には、投資家並びにオリジネーターとしての役割があります。

投資家としての役割は、企業等が保有する債権を裏付けとした証券を購入することが該当します。当金庫では、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、余資運用委員会に諮り、適切なリスク管理に努めております。

一方、オリジネーターとしての役割は、当金庫が保有する債権を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することが該当します。

なお、当金庫では、現在、証券化取引は該当ありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫では、現在、証券化取引は該当ありません。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行うこととしております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

- ①株式会社格付投資情報センター
- ②株式会社日本格付研究所
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクの定性的管理として、事務訂正件数などを指標としてモニタリングし、リスク軽減に努めております。

さらに、オペレーショナル・リスクの総合的管理部署を定め、各種オペレーショナル・リスク管理についてリスク管理委員会にて協議を行う態勢としております。

事務リスク管理においては、営業店の検査・指導のほか、事務処理の機械化・効率化を推進するとともに、定期的な事務管理委員会等の開催により、事務の堅確化ならび

に事務管理能力の向上に努めております。

システムリスク管理においては、システムリスク管理規程およびセキュリティポリシー・セキュリティスタンダードに基づき、管理すべきリスクの所在・種類を明確にし、定期的な点検検査・システム監査等を実施することにより、多様化するリスクへの管理態勢強化を図るとともにシステムの安全性・信頼性の維持に努めております。

法務・コンプライアンスリスク管理においては、コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の整備に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

標準的計測手法にて算出しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他のベンチャーファンド又は投資事業組合等への出資金が該当します。

リスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR：バリュー・アット・リスク（特定のポジション（残高）を一定期間保有すると仮定した場合において、将来の金利・価格変動により一定の確率で予想される最大の損失額））によるリスク計測によって把握するとともに、設定されたリスク限度枠等の遵守状況を定期的に、余資運用委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する金融資産・負債の価値（現在価値）が変動するリスクをいいます。当金庫では、全ての金利感応資産・負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの）、VaR、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）等の金利リスク指標を用いて管理しております。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当金庫では、経営体力の範囲内で適切なリスクテイクを行うことを基本方針としており、金利リスクは、半期ごとにリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクとしてリスク資本が配賦されています。

期中におけるモニタリングは、リスク管理部署が、有価



自己資本の充実の状況等 定性的な開示事項

証券のVaRは日次、資産負債全体のVaR及び Δ EVE、 Δ NIIは月次にて行い、定期的にリスク管理委員会、理事会に報告を行っております。また有価証券運用等の余資運用においては、余資運用委員会を設置し、適切な運用に努めております。こうした管理態勢のもと、リスクの削減が必要な場合においては適宜対応が図れる態勢としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE、 Δ NII並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

当期末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.2年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としています。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金は、契約上の満期がなく一定の残高が長期間滞留する特性があり、この長期間滞留する部分は、コア預金と呼ばれます。

当金庫では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推計する為に内部モデルを用いています。具体的には、過去の流動性預金残高の推移と市場金利との関係等を基にモデル化し、将来残高を算出し満期を割り当てています。また、コア預金の算出にあたり市場金利と当金庫預金金利の追従率（感応度）を考慮しています。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

なお、重要性の観点より、一部の外国通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集計して金利リスクを算出しています。

(f) スプレッドに関する前提

Δ EVE、 Δ NIIの算出にあたり、重要性の観点等から、リスクフリー・レートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドは考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE、 Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金に関して内部モデルを使用しており、内部モデルで使用する計数（パラメータ）の変動に伴い、 Δ EVE、 Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVE、 Δ NIIに関して、算定手法の変更は行っておりません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫の Δ EVE、 Δ NIIに関しては、金利リスク管理上問題ない水準と認識しております。

(イ) 当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE、 Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や市場金利の一定幅の変動等を想定し、定期的に金利リスクの影響を検証しております。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

Δ EVE、 Δ NIIに加え、金利リスクを含めた市場リスクに関してはVaRによりリスク資本配賦運営の中で管理を行っております。算出にあたっては金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、保有期間6カ月（126日）、信頼区間を99%、観測期間を5年間とし計測を行っております。

① 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	134,831	138,207
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,889	21,619
うち、利益剰余金の額	113,380	117,021
うち、外部流出予定額 (△)	436	431
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,326	4,368
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,326	4,368
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	139,158	142,576
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	780	726
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	780	726
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	780	726
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	138,378	141,849
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,432,596	1,514,271
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,238	48,439
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,491,835	1,562,710
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.27%	9.07%

注 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	1,432,596	57,303	1,514,271	60,570
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,356,326	54,253	1,425,842	57,033
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,296	91	2,448	97
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	1	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	685	27	374	14
我が国の政府関係機関向け	530	21	350	14
地方三公社向け	70	2	67	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	119,855	4,794	159,570	6,382
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	11,967	478
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	445,329	17,813	253,831	10,153
中小企業等向け及び個人向け	569,407	22,776	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	126,752	5,070
トランザクター向け	-	-	2,013	80
抵当権付住宅ローン	35,488	1,419	-	-
不動産取得等事業向け	106,592	4,263	-	-
不動産関連向け	-	-	777,948	31,117
自己居住用不動産等向け	-	-	424,353	16,974
賃貸用不動産向け	-	-	197,831	7,913
事業用不動産関連向け	-	-	155,763	6,230
その他不動産関連向け	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	3,831	153
三月以上延滞等	869	34	-	-
延滞等向け	-	-	14,967	598
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	6,628	265
取立未済手形	297	11	162	6
信用保証協会等による保証付	10,986	439	12,887	515
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	766	30	-	-
出資等のエクスポージャー	766	30	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	957	38
上記以外	63,109	2,524	65,065	2,602
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	12,530	501	12,530	501
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	14,137	565	13,957	558
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,887	315	7,269	290
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	1,503	60
上記以外のエクスポージャー	28,553	1,142	29,804	1,192

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化 (STC要件適用分)	-	-	-	-
証券化 (非STC要件適用分)	-	-	-	-
証券化 (短期STC要件適用分)	-	-	-	-
証券化 (不良債権証券化適用分)	-	-	-	-
証券化 (STC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	76,268	3,050	88,428	3,537
ルック・スルー方式	74,295	2,971	88,330	3,533
マンドート方式	1,973	78	97	3
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額 (簡便法)	0	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
□. オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	59,238	2,369	48,439	1,937
BI	-	-	32,292	-
BIC	-	-	3,875	-
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,491,835	59,673	1,562,710	62,508

注1 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

注2 「エクスポージャー」とは、資産 (派生商品取引によるものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

注3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

注5 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております (2023年度計数)。

<オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

注6 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

注7 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております (2024年度計数)。

注8 単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額 (単体自己資本比率の分母の額) ×4%

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	2023年度					2024年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エクス ポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞 エクス ポージャー
	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデリ バティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメント及 びその他のデリ バティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内	2,980,556	1,874,086	361,810	0	895	3,086,618	1,959,724	333,723	0	24,308
国外	106,807	-	106,807	-	-	92,355	-	92,355	-	-
地域別合計	3,087,364	1,874,086	468,618	0	895	3,178,974	1,959,724	426,079	0	24,308
製造業	162,380	109,285	52,164	-	285	155,762	106,649	48,242	0	2,690
農業	1,101	1,101	-	-	-	1,182	1,182	-	-	21
林業	1	1	-	-	-	5	5	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	1,006	2	1,004	-	-
鉱業	2,813	9	2,804	-	-	2,860	54	2,805	-	-
建設業	167,146	162,856	3,095	-	11	180,375	176,338	2,996	-	1,532
電気・ガス・熱 供給・水道業	51,604	1,618	49,985	-	-	50,842	2,843	47,998	-	51
情報通信業	11,520	4,441	6,908	-	-	10,044	4,940	4,907	-	23
運輸業	50,588	40,342	9,863	-	6	52,533	42,288	9,872	-	603
卸売業、小売業	126,286	110,848	14,869	-	46	126,085	111,379	13,856	-	4,665
金融業、保険業	673,441	27,473	111,319	0	-	811,482	28,990	98,112	-	8
不動産業	405,818	388,914	13,408	0	-	415,051	398,252	13,107	-	2,186
物品賃貸業	6,527	6,527	-	-	-	6,249	6,249	-	-	5
学術研究、専門・ 技術サービス業	7,672	7,662	-	-	-	8,105	8,105	-	-	170
宿泊業	1,643	1,643	-	-	-	1,422	1,422	-	-	46
飲食業	14,064	13,906	-	-	0	13,785	13,737	-	-	296
生活関連サービ ス業、娯楽業	17,749	17,617	-	-	-	19,017	18,953	-	-	799
教育、学習支援業	6,840	6,790	-	-	18	6,879	6,829	-	-	233
医療、福祉	52,556	52,511	-	-	-	53,855	53,775	-	-	602
その他のサービス	51,356	49,322	1,801	-	86	51,586	51,431	-	-	705
国・地方 公共団体等	417,609	68,647	202,397	-	-	312,450	86,130	183,176	-	-
個人 その他	802,565	802,564	-	0	440	840,161	840,160	-	0	9,665
業種別合計	3,087,364	1,874,086	468,618	0	895	3,178,974	1,959,724	426,079	0	24,308
1年以下	387,199	169,245	36,091	0	-	359,424	180,453	29,696	0	-
1年超3年以下	309,310	96,551	62,571	-	-	358,130	108,852	62,929	-	-
3年超5年以下	247,503	143,189	100,910	-	-	484,338	149,454	151,511	-	-
5年超7年以下	370,587	157,356	133,101	-	-	284,736	155,455	82,102	-	-
7年超10年以下	306,683	198,682	61,000	-	-	299,023	216,793	35,230	-	-
10年超	1,230,317	1,105,374	74,942	-	-	1,232,941	1,118,331	64,609	-	-
期間の定め のないもの	235,762	3,685	-	-	-	160,379	30,382	-	-	-
残存期間別合計	3,087,364	1,874,086	468,618	0	-	3,178,974	1,959,724	426,079	0	24,308

注1 「オフ・バランス取引」は、デリバティブ取引を除いております。

注2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

注3 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

注4 上記の「その他」は、現金、固定資産、繰延税金資産などのほか個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

注5 CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

注6 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,699	4,162	-	4,699	4,162	4,162	4,190	-	4,162	4,190
個別貸倒引当金	5,055	4,341	1,036	4,018	4,341	4,341	4,094	222	4,118	4,094
合計	9,754	8,504	1,036	8,717	8,504	8,504	8,284	222	8,281	8,284

注 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期首残高	期中の増減額	期末残高		期首残高	期中の増減額	期末残高	
製造業	1,517	△ 374	1,142	-	1,142	△ 196	946	-
農業	-	0	0	-	0	0	0	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	356	108	465	-	465	44	509	-
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△ 3	30	-	30	△ 2	28	-
情報通信業	9	△ 8	1	-	1	0	1	-
運輸業	149	95	245	-	245	△ 26	219	-
卸売業、小売業	1,217	△ 418	799	-	799	△ 119	680	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	0	0	-
不動産業	532	△ 95	437	-	437	13	450	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	131	△ 0	131	-	131	21	152	-
宿泊業	-	10	10	-	10	△ 1	8	-
飲食業	119	△ 4	115	-	115	△ 5	110	-
生活関連サービス業、娯楽業	227	△ 18	209	-	209	6	215	-
教育、学習支援業	31	0	31	-	31	60	92	-
医療、福祉	226	56	282	-	282	△ 4	278	-
その他のサービス	369	△ 34	335	-	335	△ 20	314	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	130	△ 27	102	-	102	△ 17	84	-
合計	5,055	△ 713	4,341	-	4,341	△ 246	4,094	-

注1 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

注2 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2024年度					リスク・ウェイトの加重平均値
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
現金	24,633	-	24,633	-	-	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	125,190	-	125,190	-	-	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	7,425	-	7,425	-	2,448	33%
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-%
我が国の地方公共団体向け	171,086	25,010	162,414	-	-	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-%
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-%
地方公共団体金融機構向け	3,745	-	3,745	-	374	10%
我が国の政府関係機関向け	3,501	-	3,501	-	350	10%
地方三公社向け	1,066	9	1,011	-	67	7%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	744,964	-	744,964	-	159,570	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	44,918	-	44,918	-	11,967	27%
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-%
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	404,676	20,281	387,757	1,027	253,831	65%
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-%
中堅中小企業等向け及び個人向け	201,990	342,055	186,896	8,174	126,752	65%
トランザクター向け	-	74,441	-	7,151	2,013	28%
不動産関連向け	1,143,686	-	1,136,439	-	777,948	68%
自己居住用不動産等向け	782,383	-	780,078	-	424,353	54%
賃貸用不動産向け	221,092	-	218,856	-	197,831	90%
事業用不動産関連向け	140,210	-	137,504	-	155,763	113%
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-%
A D C向け	-	-	-	-	-	-%
劣後債権及びその他資本性証券等	3,831	-	3,831	-	3,831	100%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	11,548	242	11,021	18	14,967	136%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	8,123	-	8,108	-	6,628	82%
取立未済手形	811	-	811	-	162	20%
信用保証協会等による保証付	225,239	671	225,239	67	12,887	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-%
株式等	957	-	957	-	957	100%
合計					1,360,777	

注1 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

注2 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことであり、

注3 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことであり、

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2024年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	24,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	125,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,001	400	-	2,012	-	-	-	-	-	-	-	-	4,011	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	162,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	3,745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	3,501	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	672	-	-	338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	640,128	-	104,683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	16,022	-	28,744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	902	-	81,635	-	-	-	-	-	-	-	-	101,775	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	33,875	-	-	-	-	-	-	-	2,333	1,517	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	4,818	-	-	-	-	-	-	-	2,333	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	242,939	-	15,382	-	75,869	-	632	19,671	22	2,219	11,976	-	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	242,860	-	-	-	67,816	-	-	-	22	-	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	79	-	15,382	-	8,053	-	632	19,671	-	2,219	11,976	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	168	-	-	-	-	-	-	-	-	647	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	1,825	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	96,434	128,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	410,348	137,419	-	1,003,734	-	120,066	-	75,869	-	-	632	22,004	108,014	2,219	11,976	-

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(単位：百万円)

	2024年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,633
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,190
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,425
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162,414
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,745
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,501
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,011
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	744,964
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	44,918
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	100	-	119,464	-	-	84,906	-	-	-	-	-	-	-	-	388,784
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	156,707	-	-	-	-	638	-	-	-	-	-	-	-	-	195,071
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,151
不動産関連向け	10,943	481,549	-	-	6,765	1,037	-	130,513	93,107	-	1,161	42,644	-	-	-	1,136,439
自己居住用不動産等向け	-	469,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	780,078
賃貸用不動産向け	-	12,170	-	-	-	1,037	-	130,513	-	-	-	17,119	-	-	-	218,856
事業用不動産関連向け	10,943	-	-	-	6,765	-	-	-	93,107	-	1,161	25,525	-	-	-	137,504
その不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,831	-	-	-	3,831
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	0	-	-	-	-	1,449	-	-	-	-	8,773	-	-	-	11,039
自己居住用不動産等向けエクスプロージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	6,242	-	-	-	-	-	-	-	-	8,108
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	811
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	225,306
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	957	-	-	957
合計	10,943	638,475	-	119,464	6,765	1,037	93,236	130,513	93,107	-	1,161	55,285	957	-	-	3,043,236

注 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付有り	格付無し
0%	1,001	539,496
10%	-	124,396
20%	928,376	1,894
35%	-	89,080
50%	145,293	449
75%	-	713,249
100%	4,007	517,720
150%	-	14,229
250%	-	8,167
合 計	1,078,679	2,008,685

注1 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

注2 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

注3 コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクは含まれておりません。

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,752,010	79,682	10.00%	1,747,438
40%~70%	154,097	26,282	10.00%	155,791
75%	654,586	260,841	10.06%	638,475
80%	-	-	-%	-
85%	130,521	3,591	14.29%	119,464
90%~100%	106,115	17,745	11.49%	101,040
105%~130%	227,492	-	-%	224,782
150%	56,695	127	10.00%	55,285
250%	957	-	-%	957
400%	-	-	-%	-
1250%	-	-	-%	-
その他	-	-	-%	-
合 計	3,082,477	388,270	10.15%	3,043,236

注1 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

注2 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を実算する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことであります。

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	15,061	271,134	-
①ソブリン向け	-	1,941	-
②金融機関向け	-	-	-
③法人等向け	7,585	7,681	-
④中小企業等・個人向け	6,961	236,821	-
⑤抵当権付住宅ローン	139	22,700	-
⑥不動産取得等事業者向け	372	-	-
⑦三月以上延滞等	2	1,989	-
⑧信用保証協会保証付	-	-	-

注 当金庫は、適格金融資産担保について包括的手法を用いております。

(単位：百万円)

	2024年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	46,832	284,903	-
①ソブリン向け	1	2,083	-
②金融機関向け	-	-	-
③法人等向け	4,360	2,384	-
④中小企業等・個人向け	38,011	35,348	-
⑤抵当権付住宅ローン	3,068	242,514	-
⑥不動産取得等事業者向け	938	-	-
⑦延滞等	451	2,572	-
⑧信用保証協会保証付	-	-	-

注 当金庫は、適格金融資産担保について包括的手法を用いております。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	与信相当額の算出に用いる方式 グロス再構築コストの額の合計額 グロス再構築コストの額の合計額及び グロスのアドオン合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額を差し引いた額	カレントエクスポージャー方式 0
	-	-

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	担保による信用リスク 削減手法の効果を勘案 する前の与信相当額	担保による信用リスク 削減手法の効果を勘案 した後の与信相当額	担保による信用リスク 削減手法の効果を勘案 する前の与信相当額	担保による信用リスク 削減手法の効果を勘案 した後の与信相当額
①派生商品取引合計	0	0	0	0
(i) 外国為替関連取引	0	0	0	0
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	0	0	0	0

注 グロス再構築コストの額は、ゼロを下回らないものに限っております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

2023年度

(単位：百万円)

	売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価の把握が極めて困難なもの等
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち		貸借対照表計上額
						うち益	うち損	
上場株式等	-	-	314	1,310	996	996	-	-
非上場株式等	-	-	-	-	-	-	-	14,377
合計	-	-	314	1,310	996	996	-	14,377

2024年度

(単位：百万円)

	売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価の把握が極めて困難なもの等
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち		貸借対照表計上額
						うち益	うち損	
上場株式等	-	-	501	1,483	982	982	-	-
非上場株式等	-	-	-	-	-	-	-	14,382
合計	-	-	501	1,483	982	982	-	14,382

注1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2 上場株式等には、優先出資証券を含みます。

注3 非上場株式等には、信金中金出資金等を含みます。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

2023年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	31	-	-	-	-
関連法人等株式	6	-	-	-	-
合計	37	-	-	-	-

2024年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	31	-	-	-	-
関連法人等株式	6	-	-	-	-
合計	37	-	-	-	-

ハ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売却額	-	-
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	0

注 上記金額は、株式・その他の証券等の合計です。



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	287,520	265,417
マンドート方式を適用するエクスポージャー	1,973	97
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

		2023年度		2024年度	
		ΔEVE	ΔNII	ΔEVE	ΔNII
1	上方パラレルシフト	19,962	2,004	20,016	1,945
2	下方パラレルシフト	28,757	9,029	17,195	8,295
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,757	9,029	20,016	8,295
8	自己資本の額		138,378		141,849

注 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

Ⅱ 連結会計年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	135,564	138,961
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,889	21,619
うち、利益剰余金の額	114,231	117,894
うち、外部流出予定額(△)	436	431
うち、上記以外に該当するものの額	△ 119	△ 120
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,326	4,368
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,326	4,368
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	139,890	143,330
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	780	726
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	780	726
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	780	726
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	139,110	142,603
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,433,374	1,514,725
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,218	48,421
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,492,592	1,563,146
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.32%	9.12%

注 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

2. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等^(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

注 自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。
該当ありません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの額の合計額	1,433,374	57,334	1,514,725	60,589
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,357,104	54,284	1,426,296	57,051
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,296	91	2,448	97
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	1	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	685	27	374	14
我が国の政府関係機関向け	530	21	350	14
地方三公社向け	70	2	67	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	119,855	4,794	159,570	6,382
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	11,967	478
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け	445,329	17,813	253,831	10,153
中小企業等向け及び個人向け	569,407	22,776	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	126,752	5,070
トランザクター向け	-	-	2,013	80
抵当権付住宅ローン	35,488	1,419	-	-
不動産取得等事業向け	106,592	4,263	-	-
不動産関連向け	-	-	777,948	31,117
自己居住用不動産等向け	-	-	424,353	16,974
賃貸用不動産向け	-	-	197,831	7,913
事業用不動産関連向け	-	-	155,763	6,230
その他不動産関連向け	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	3,831	153
三月以上延滞等	869	34	-	-
延滞等向け	-	-	14,967	598
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	6,628	265
取立未済手形	297	11	162	6
信用保証協会等による保証付	10,986	439	12,887	515
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	734	29	-	-
出資等のエクスポージャー	734	29	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
株式等	-	-	925	37
上記以外	63,919	2,556	65,551	2,622
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	12,530	501	12,530	501
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	14,962	598	14,458	578
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,872	314	7,254	290
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	1,503	60
上記以外のエクスポージャー	28,554	1,142	29,805	1,192

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化 (STC要件適用分)	-	-	-	-
証券化 (非STC要件適用分)	-	-	-	-
証券化 (短期STC要件適用分)	-	-	-	-
証券化 (不良債権証券化適用分)	-	-	-	-
証券化 (STC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	76,268	3,050	88,428	3,537
リスク・スルー方式	74,295	2,971	88,330	3,533
マンドート方式	1,973	78	97	3
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額 (簡便法)	0	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
□. オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	59,218	2,368	48,421	1,936
BI	-	-	32,280	-
BIC	-	-	3,873	-
ハ. 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,492,592	59,703	1,563,146	62,525

注1 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

注2 「エクスポージャー」とは、資産 (派生商品取引によるものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

注3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く) においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

注4 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことであります。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

注5 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております (2023年度計数)。

<オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

注6 当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

注7 当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております (2024年度計数)。

注8 連結総所要自己資本額=連結リスク・アセットの合計額 (連結自己資本比率の分母の額) ×4%

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(3) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	2023年度					2024年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エクス ポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞 エクス ポージャー
	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内	2,980,893	1,874,086	361,810	0	895	3,086,963	1,959,724	333,723	0	24,308
国外	106,807	-	106,807	-	-	92,355	-	92,355	-	-
地域別合計	3,087,701	1,874,086	468,618	0	895	3,179,319	1,959,724	426,079	0	24,308
製造業	162,380	109,285	52,164	-	285	155,762	106,649	48,242	0	2,690
農業	1,101	1,101	-	-	-	1,182	1,182	-	-	21
林業	1	1	-	-	-	5	5	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	1,006	2	1,004	-	-
鉱業	2,813	9	2,804	-	-	2,860	54	2,805	-	-
建設業	167,146	162,856	3,095	-	11	180,375	176,338	2,996	-	1,532
電気・ガス・熱 供給・水道業	51,604	1,618	49,985	-	-	50,842	2,843	47,998	-	51
情報通信業	11,520	4,441	6,908	-	-	10,044	4,940	4,907	-	23
運輸業	50,588	40,342	9,863	-	6	52,533	42,288	9,872	-	603
卸売業、小売業	126,286	110,848	14,869	-	46	126,085	111,379	13,856	-	4,665
金融業、保険業	673,809	27,473	111,319	0	-	811,858	28,990	98,112	-	8
不動産業	405,818	388,914	13,408	0	-	415,051	398,252	13,107	-	2,186
物品賃貸業	6,527	6,527	-	-	-	6,249	6,249	-	-	5
学術研究、専門・ 技術サービス業	7,672	7,662	-	-	-	8,105	8,105	-	-	170
宿泊業	1,643	1,643	-	-	-	1,422	1,422	-	-	46
飲食業	14,064	13,906	-	-	0	13,785	13,737	-	-	296
生活関連サービ ス業、娯楽業	17,749	17,617	-	-	-	19,017	18,953	-	-	799
教育、学習支援業	6,840	6,790	-	-	18	6,879	6,829	-	-	233
医療、福祉	52,556	52,511	-	-	-	53,855	53,775	-	-	602
その他のサービ ス	51,324	49,322	1,801	-	86	51,554	51,431	-	-	705
国・地方 公共団体等	417,609	68,647	202,397	-	-	312,450	86,130	183,176	-	-
個人 その他	802,565	802,564	-	0	440	840,161	840,160	-	0	9,665
その他	56,075	-	-	-	-	58,230	-	-	-	-
業種別合計	3,087,701	1,874,086	468,618	0	895	3,179,319	1,959,724	426,079	0	24,308
1年以下	387,199	169,245	36,091	0	-	359,424	180,453	29,696	0	-
1年超3年以下	309,310	96,551	62,571	-	-	358,130	108,852	62,929	-	-
3年超5年以下	247,503	143,189	100,910	-	-	484,338	149,454	151,511	-	-
5年超7年以下	370,587	157,356	133,101	-	-	284,736	155,455	82,102	-	-
7年超10年以下	306,683	198,682	61,000	-	-	299,023	216,793	35,230	-	-
10年超	1,230,317	1,105,374	74,942	-	-	1,232,941	1,118,331	64,609	-	-
期間の定め のないもの	236,099	3,685	-	-	-	160,724	30,382	-	-	-
残存期間別合計	3,087,701	1,874,086	468,618	0	895	3,179,319	1,959,724	426,079	0	24,308

注1 「オフ・バランス取引」は、デリバティブ取引を除いております。

注2 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」には、「私募債」が含まれます。

注3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

注4 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

注5 上記の「その他」は、現金、固定資産、繰延税金資産などのほか、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポート・エクスポージャーです。

注6 「期間の定めのないもの」には「総合口座貸越」「輸入担保荷物引取保証(LG)」が含まれます。

注7 CVAリスクは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,699	4,162	-	4,699	4,162	4,162	4,190	-	4,162	4,190
個別貸倒引当金	5,055	4,341	1,036	4,018	4,341	4,341	4,094	222	4,118	4,094
合計	9,754	8,504	1,036	8,717	8,504	8,504	8,284	222	8,281	8,284

注 当金庫グループでは、連結自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期首残高	期中の増減額	期末残高		期首残高	期中の増減額	期末残高	
製造業	1,517	△ 374	1,142	-	1,142	△ 196	946	-
農業	-	0	0	-	0	0	0	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	356	108	465	-	465	44	509	-
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△ 3	30	-	30	△ 2	28	-
情報通信業	9	△ 8	1	-	1	0	1	-
運輸業	149	95	245	-	245	△ 26	219	-
卸売業、小売業	1,217	△ 418	799	-	799	△ 119	680	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	0	0	-
不動産業	532	△ 95	437	-	437	13	450	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	131	△ 0	131	-	131	21	152	-
宿泊業	-	10	10	-	10	△ 1	8	-
飲食業	119	△ 4	115	-	115	△ 5	110	-
生活関連サービス業、娯楽業	227	△ 18	209	-	209	6	215	-
教育、学習支援業	31	0	31	-	31	60	92	-
医療、福祉	226	56	282	-	282	△ 4	278	-
その他のサービス	369	△ 34	335	-	335	△ 20	314	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	130	△ 27	102	-	102	△ 17	84	-
合計	5,055	△ 713	4,341	-	4,341	△ 246	4,094	-

注1 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

注2 当金庫グループでは、連結自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2024年度					リスク・ウェイトの加重平均値
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
現金	24,633	-	24,633	-	-	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	125,190	-	125,190	-	-	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	7,425	-	7,425	-	2,448	33%
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-%
我が国の地方公共団体向け	171,086	25,010	162,414	-	-	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-%
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-%
地方公共団体金融機構向け	3,745	-	3,745	-	374	10%
我が国の政府関係機関向け	3,501	-	3,501	-	350	10%
地方三公社向け	1,066	9	1,011	-	67	7%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	744,964	-	744,964	-	159,570	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	44,918	-	44,918	-	11,967	27%
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-%
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	404,676	20,281	387,757	1,027	253,831	65%
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-%
中堅中小企業等向け及び個人向け	201,990	342,055	186,896	8,174	126,752	65%
トランザクター向け	-	74,441	-	7,151	2,013	28%
不動産関連向け	1,143,686	-	1,136,439	-	777,948	68%
自己居住用不動産等向け	782,383	-	780,078	-	424,353	54%
賃貸用不動産向け	221,092	-	218,856	-	197,831	90%
事業用不動産関連向け	140,210	-	137,504	-	155,763	113%
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-%
A D C向け	-	-	-	-	-	-%
劣後債権及びその他資本性証券等	3,831	-	3,831	-	3,831	100%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	11,548	242	11,021	18	14,967	136%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	8,123	-	8,108	-	6,628	82%
取立未済手形	811	-	811	-	162	20%
信用保証協会等による保証付	225,239	671	225,239	67	12,887	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-%
株式等	925	-	925	-	925	100%
合計					1,360,745	

注1 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

注2 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

注3 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位: 百万円)

	2024年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	24,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	125,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,001	400	-	2,012	-	-	-	-	-	-	-	-	4,011	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	162,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	3,745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	3,501	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	672	-	-	338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	640,128	-	104,683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	16,022	-	28,744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	902	-	81,635	-	-	-	-	-	-	-	-	101,775	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	33,875	-	-	-	-	-	-	-	2,333	1,517	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	4,818	-	-	-	-	-	-	-	2,333	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	242,939	-	15,382	-	75,869	-	632	19,671	22	2,219	11,976	-	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	242,860	-	-	-	67,816	-	-	-	-	22	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	79	-	15,382	-	8,053	-	632	19,671	-	2,219	11,976	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	168	-	-	-	-	-	-	-	-	647	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	1,825	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	96,434	128,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	410,348	137,419	-	1,003,734	-	120,066	-	75,869	-	-	632	22,004	108,014	2,219	11,976	-

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(単位：百万円)

	2024年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,633
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,190
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,425
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162,414
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,745
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,501
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,011
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	744,964
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	44,918
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	100	-	119,464	-	-	84,906	-	-	-	-	-	-	-	-	388,784
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	156,707	-	-	-	-	638	-	-	-	-	-	-	-	-	195,071
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,151
不動産関連向け	10,943	481,549	-	-	6,765	1,037	-	130,513	93,107	-	1,161	42,644	-	-	-	1,136,439
自己居住用不動産等向け	-	469,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	780,078
賃貸用不動産向け	-	12,170	-	-	-	1,037	-	130,513	-	-	-	17,119	-	-	-	218,856
事業用不動産関連向け	10,943	-	-	-	6,765	-	-	-	93,107	-	1,161	25,525	-	-	-	137,504
その不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A D C向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,831	-	-	-	3,831
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	0	-	-	-	-	1,449	-	-	-	-	8,773	-	-	-	11,039
自己居住用不動産等向けエクスプロージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	6,242	-	-	-	-	-	-	-	-	8,108
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	811
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	225,306
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	925	-	-	925
合計	10,943	638,475	-	119,464	6,765	1,037	93,236	130,513	93,107	-	1,161	55,285	925	-	-	3,043,204

注 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付有り	格付無し
0%	1,001	539,496
10%	-	124,396
20%	928,376	1,894
35%	-	89,080
50%	145,293	449
75%	-	713,249
100%	4,007	517,689
150%	-	14,603
250%	-	8,161
合 計	1,078,679	2,009,022

注1 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

注2 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

注3 コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,752,010	79,682	10.00%	1,747,438
40%～70%	154,097	26,282	10.00%	155,791
75%	654,586	260,841	10.06%	638,475
80%	-	-	-%	-
85%	130,521	3,591	14.29%	119,464
90%～100%	106,115	17,745	11.49%	101,040
105%～130%	227,492	-	-%	224,782
150%	56,695	127	10.00%	55,285
250%	925	-	-%	925
400%	-	-	-%	-
1250%	-	-	-%	-
その他	-	-	-%	-
合 計	3,082,446	388,270	10.15%	3,043,204

注1 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

注2 「CCFの加重平均値 (%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を実施する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

事業概況

地域貢献

内部管理態勢

組織と沿革

業務のご案内

資料編

ネットワーク



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	15,061	271,134	-
①ソブリン向け	-	1,941	-
②金融機関向け	-	-	-
③法人等向け	7,585	7,681	-
④中小企業等・個人向け	6,961	236,821	-
⑤抵当権付住宅ローン	139	22,700	-
⑥不動産取得等事業者向け	372	-	-
⑦三月以上延滞等	2	1,989	-
⑧信用保証協会保証付	-	-	-

注 当金庫グループは、適格金融資産担保について包括的手法を用いております。

(単位：百万円)

	2024年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	46,832	284,903	-
①ソブリン向け	1	2,083	-
②金融機関向け	-	-	-
③法人等向け	4,360	2,384	-
④中小企業等・個人向け	38,011	35,348	-
⑤抵当権付住宅ローン	3,068	242,514	-
⑥不動産取得等事業者向け	938	-	-
⑦延滞等	451	2,572	-
⑧信用保証協会保証付	-	-	-

注 当金庫グループは、適格金融資産担保について包括的手法を用いております。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	0	カレントエクスポージャー方式	0
グロス再構築コストの額の合計額		-		-
グロス再構築コストの額の合計額及び グロスのアドオン合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額を差し引いた額		-		-

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した 後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した 後の与信相当額
①派生商品取引合計	0	0	0	0
(i) 外国為替関連取引	0	0	0	0
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	0	0	0	0

注 グロス再構築コストの額は、ゼロを下回らないものに限っております。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

2023年度

(単位：百万円)

	売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価の把握が極めて困難なもの等
	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		連結貸借対照表計上額
						うち益	うち損	
上場株式等	-	-	314	1,310	996	996	-	-
非上場株式等	-	-	-	-	-	-	-	14,377
合計	-	-	314	1,310	996	996	-	14,377

2024年度

(単位：百万円)

	売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価の把握が極めて困難なもの等
	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		連結貸借対照表計上額
						うち益	うち損	
上場株式等	-	-	501	1,483	982	982	-	-
非上場株式等	-	-	-	-	-	-	-	14,382
合計	-	-	501	1,483	982	982	-	14,382

注1 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2 上場株式等には、優先出資証券を含みます。

注3 非上場株式等には、信金中金出資金等を含みます。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	-	-	-	-	-
関連法人等株式	373	-	-	-	-
合計	373	-	-	-	-

2024年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	-	-	-	-	-
関連法人等株式	381	-	-	-	-
合計	381	-	-	-	-

ハ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売却額	-	-
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	0

注 上記金額は、株式・その他の証券等の合計です。



自己資本の充実の状況等 定量的な開示事項

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	287,520	265,417
マンドート方式を適用するエクスポージャー	1,973	97
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

		2023年度		2024年度	
		ΔEVE	ΔNII	ΔEVE	ΔNII
1	上方パラレルシフト	19,962	2,004	20,016	1,945
2	下方パラレルシフト	28,757	9,029	17,195	8,295
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,757	9,029	20,016	8,295
8	自己資本の額		139,110		142,603

注 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。